

平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月19日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
 コード番号 6392
 (URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 武田 守征

氏名 山田 豊雄
 TEL (03) 3777-5101

決算取締役会開催日 平成17年 5月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	8,246	10.5	489	17.5	444	25.9
16年 3月期	7,464	0.0	416	19.6	352	34.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	275	60.5	21.59	-	7.6	5.1	5.4
16年 3月期	171	25.7	13.15	-	5.1	4.2	4.7

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 5百万円 16年 3月期 4百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 11,933,762株 16年 3月期 11,937,043株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	8,875	3,751	42.3	312.90
16年 3月期	8,435	3,539	42.0	295.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 11,931,081株 16年 3月期 11,935,153株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	601	157	291	1,400
16年 3月期	69	235	238	1,249

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,200	215	100
通期	8,400	450	280

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円33銭

百万円未満を切り捨てて表示しています。

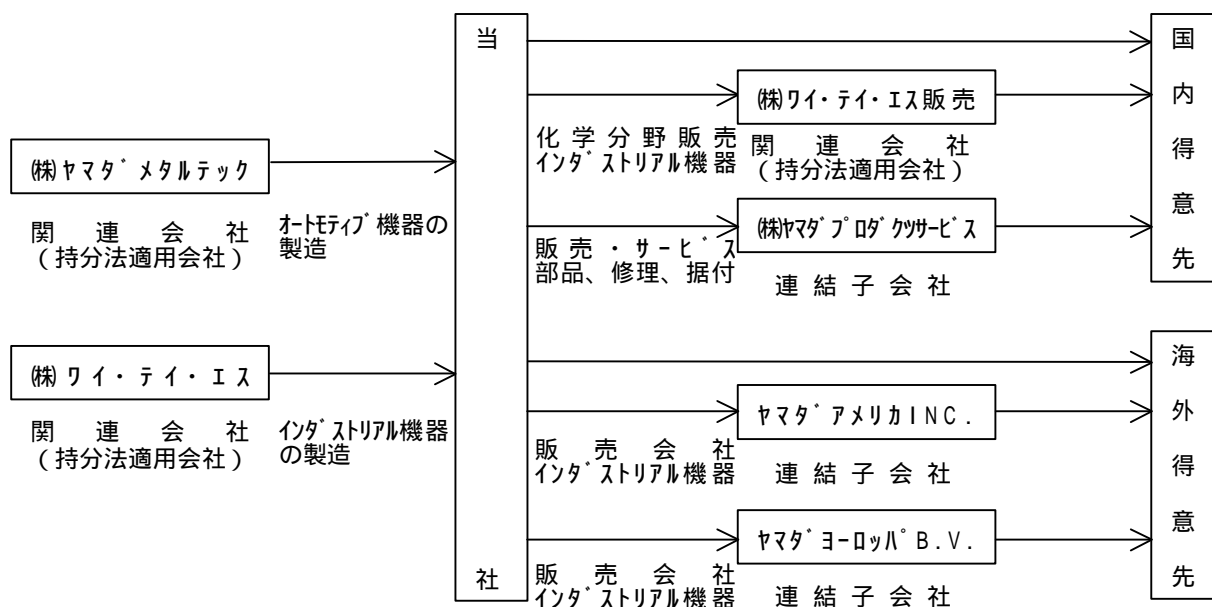
1【企業集団の状況】

当企業集団は、自動車・航空機・産業機械等各種機械類の潤滑を要する箇所にグリース・オイル等の潤滑剤を給油する各種ポンプ類や、自動車の排気ガス排出ホースリール等のオートモティブ機器類と、接着剤・インキ・化学薬品・その他液剤を圧送するインダストリアル機器類の製造販売を主たる事業内容とし、また、これらに付随するサービス事業を行っております。

これら機器類は、当社と関連会社である(株)ヤマダメタルテック及び(株)ワイ・テイ・エスが製造し、販売面については、国内では主として当社が行い、一部化学分野向けについて関連会社である(株)ワイ・テイ・エス販売が行っております。また、サービス業務については、連結子会社である(株)ヤマダプロダクツサービスが担当しております。

海外においては、当社が直接輸出入を行う他、連結子会社であるヤマダアメリカINC.及びヤマダヨーロッパB.V.が、各市場においてダイアフラムポンプを主体としたインダストリアル機器類の販売を行っております。

当企業集団は、当社(株)ヤマダコーポレーション)及び連結子会社3社、持分法適用関連会社3社により構成されており、その事業系統図は次の通りであります。



2【経営方針】

(1)【会社の経営の基本方針】

当社は「あらゆるニーズに応えるポンプと人と地球に優しい環境機器で社会に貢献する」ことを基本理念として、いかなる変化にも対応できる柔軟な精神と行動力を発揮できる人と組織をもつ会社を目指し活動してまいります。

これまで培った技術に積極的に挑戦し、お客様の満足が得られる製品の創出に努め、さらに経営の効率化、組織の活性化を通じて、活力ある企業を目指します。

(2)【会社の利益配分に関する基本方針】

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化及び事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

(3)【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

投資単位の引下げは、一般的に幅広い投資家の参加を促進する効果があることは認識しておりますが、当社株式の現在の株価は、投資家の投資活動の大きな障害になるほどの水準でもなく、直ちに投資単位の引下げを実施することは予定しておりません。

(4)【目標とする経営指標】

当社は、中長期の目標として、ROE（株主資本当期純利益率）8%、ROA（総資本経常利益率）7%の達成を目指し努力いたします。

(5)【中長期的な会社の経営戦略】

当社は、平成18年3月期創業100周年の節目となり、この社歴に相応しい業績の実現に努力を続けてまいります。

その重点施策として、

1)企業拠点の充実

創業100年の社内記念事業としては、福岡、札幌の各営業所の建て替えを実施し、業容の拡大を図るとともに、社内の効率化、活性化を推し進めます。

2)効率的経営の実現とスピードの追求

外部の環境が大きく変化する中で、経営のリスクを最小化するため迅速な経営の意思決定と環境変化に充分対応できるスピードの追及を一層推進いたします。

3)新しい需要の創造と新しい市場へのチャレンジ

当社がもつ定評のある独自のポンプ技術を根幹とした生産技術の応用、新製品の開発等に注力し、高度な品質管理体制を構築し、安定した高品質の製品をユーザーに提供できるよう努めてまいります。

4)グローバルな経営の推進

販売力の強化及び収益の向上を目指す中で、海外との協業・生産・調達等、取引を一層広げ、顧客に満足いただけるグローバルな経営に努めてまいります。

5)中国市場への進出

昨年9月、予定通り上海に駐在事務所を開設いたしました。

駐在事務所を最大限に活用し、中国市場への販売増強を図ってまいります。

(6)【会社の対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、いまだ足踏み状況が続く厳しい環境下にあるものと判断いたします。

中長期的な経営戦略の基本方針に沿って、これまで行ってきた改革の成果を市場で実践するため、諸々の施策に取り組んでまいります。

特に業務改革を通じて強化された営業力・製造力をもって、競争力のある製品や戦略的な製品を創出し、既存市場はもとより、新市場や新事業領域に積極果敢に挑戦してまいります。

(7)【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、経営効率の向上化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務遂行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の導入により、機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

1)取締役、取締役会の状況

経営上の重要事項に関する方針は、経営会議において協議され、経営上の意思決定は、毎月1回定例開催の取締役会及び必要に応じて機動的に開催の臨時取締役会において決定されます。

取締役会は、取締役の職務の執行を監督するとともに、内部統制システムの実効性確保の観点から、各部門、各職位の分掌業務の明確化と職務執行状況の確認等を行っております。

2)監査役、会計監査の状況

経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしております。

監査役は、取締役会及び重要な経営会議等に出席し、必要により意見を述べるほか、会計監査人と連携を密にして、効率的な監査を進め、監査機能の充実に努めております。

会計監査人につきましては、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を、公認会計士2名（奥貫健一（監査会計期間29年）、大久保雄三（監査会計期間24年））に委嘱しております。

2名の監査人は、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

なお、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、上記会計監査人2名は、当社と監査期間の長期化について協議の結果、継続は困難との結論に達し、新たな会計監査人として、あずさ監査法人を選任する予定であります。

3)内部監査体制とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況

社内体制の一層の構築を図るため、平成17年4月より新たに社長直轄の経営管理室を設置し、適法・適正な体制の整備を実行しております。経営管理室には、平成17年7月より社外から有識者を招へいし、内部統制組織の有効性について再検証していただく予定であります。

4)リスク管理体制の整備状況

業務上で発生する個々の課題及びリスクにつきましては、担当取締役、担当執行役員に即時その情報が伝達され、適切かつ迅速な対策を講じることとしております。

業績に与える影響が多大で重要と判断される個別の案件に関しましては、リスク管理委員会の中で協議し、対応することとしております。

5)役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに会計監査人に対する監査報酬は、以下の通りであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬総額	170百万円
（内、使用人兼取締役2名に対する使用人給与等相当額22百万円）	
監査役を支払った報酬総額	17百万円
計	187百万円

監査報酬

監査証明に係る報酬総額	9百万円
-------------	------

6)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の利害関係の概要

当社には、社外取締役はおりません。

社外監査役は3名であり、社外監査役は、他の会社の取締役あるいは監査役に就任しておりません。

当社と当該社外監査役との間に利害関係はありません。

7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3【経営成績及び財政状態】

(1)【経営成績】

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の拡大と設備投資の増加により、緩やかな回復が見られましたが、後半にはIT関連需要の減退や、個人消費の伸び悩みなどにより、景気回復の減速感が広がりました。

かかる経済環境の中で当グループは、製品の生産革新を強力に推し進め、多様化する市場ニーズに対応すべく積極的に製品・商品の市場投入を進め、全グループをあげて業績、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は8,246百万円（前年比782百万円、10.5%増）となり、うち海外売上高は2,558百万円（前年比309百万円、13.8%増）であります。

これを部門別にみますと、オートモティブ部門は3,075百万円（前年比281百万円、10.1%増）となりました。

排気ガス排出ホースリール機器が伸長し、フロンガス回収機器、潤滑給油機器も堅調に推移しました。

インダストリアル部門は4,388百万円（前年比510百万円、13.2%増）となりました。

主力製品でありますダブルダイヤフラムポンプが大幅に伸長を示し、一般産業用向け工業用ポンプも堅調に推移しました。

その他の部門は、上記部門に属さないサービス部品、修理売上などであり売上高は781百万円（前年比 9百万円、1.2%減）となりました。

利益面では、営業利益が489百万円（前年比72百万円、17.5%増）、経常利益444百万円（前年比91百万円、25.9%増）となり、いずれも前年を上回ることができました結果、当期純利益は275百万円（前年比103百万円、60.5%増）となりました。

(2)【所在地別セグメント】

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は、前年比534百万円増加の6,247百万円、営業利益は40百万円減少の553百万円となりました。

米国における外部顧客に対する売上高は221百万円増加の1,329百万円となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は、前年比310百万円増加の2,558百万円で、その割合は31.0%となり、そのうち米国・カナダの北米売上高は170百万円増加の1,208百万円で、その割合は14.6%となりました。

(3)【財政状態】

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、当連結会計年度末は1,400百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は601百万円（前年同期比531百万円の増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益451百万円、仕入債務の増加額437百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は157百万円（前年同期比78百万円の増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出213百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は291百万円（前年同期比53百万円の減）となりました。

これは、主に社債の償還による支出100百万円、長期借入金の返済による支出200百万円等によるものであります。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下の通りです。

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
株主資本比率（％）	40.2	39.3	39.7	42.0	42.3
株価ベースの株主資本比率（％）	23.7	27.7	18.3	27.6	41.4
債務償還年数（年）	12.6	45.7	1.9	28.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.4	1.7	23.2	1.8	17.8

株主資本比率：株主資本／総資産

株価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のようなものがあります。

1)経済状況について

当社グループは、日本、北米、欧州、アジア等とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2)製品の欠陥について

当社グループは、世界の各拠点で、世界で認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

大規模な製品の欠陥が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3)為替変動等の影響について

当社（単体）の外貨建輸出比率は、年々増加傾向にあります。これに伴い、売掛外貨債権の残高も増加しております。

当期の外貨建輸出高は1,255百万円と、売上総額に占める比率は17%を超えており、為替変動の影響を受けやすい構造になっております。外貨建輸入等でヘッジはしておりますが、バランスが保たれていないため、当該リスクを完全に回避することは困難と思われれます。相場に大幅な変動が生じた場合は、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4)債権管理について

債権の管理については、社内にリスク管理委員会を設け、全体の債権管理にあっております。

売掛債権の一部は、金融機関と契約し、販売先信用保証の個別契約承諾書を取交わし、売掛債権のリスク回避を実行しております。

極端な債権の集中はないものの、取引先の財政状態の悪化により貸し倒れが発生した場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5)【次期の見通し】

今後の内外経済は、景気調整局面が続くと思われれますが、市場環境としては、前期並みでの推移を予想しております。このような環境のもと、国内においては、自動車整備機器を主とするオートモティブ部門で、また、在外連結子会社においては、ダブルダイヤフラムポンプを主とするインダストリアル部門で売上達成を目指します。

現時点での業績見通しは、下記の通りであります。

	連結見通し		個別見通し	
	中間（百万円）	年間（百万円）	中間（百万円）	年間（百万円）
売上高	4,200	8,400	3,750	7,500
営業利益	240	500	200	440
経常利益	215	450	185	400
当期純利益	100	280	80	250

《業績予想に関する注意事項》

当決算短信（連結）及び個別財務諸表の概要予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって、予想数値とは異なる場合があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,277		1,368		
2 受取手形及び売掛金		1,795		1,849		
3 有価証券		50		50		
4 たな卸資産		1,831		2,033		
5 繰延税金資産		135		148		
6 その他		24		44		
貸倒引当金		21		7		
流動資産合計		5,092	60.4	5,486	61.8	394
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,056		2,066		
減価償却累計額		1,108	947	1,153	912	
(2) 機械装置及び運搬 具		1,013		1,083		
減価償却累計額		723	289	765	317	
(3) 土地			744		748	
(4) 建設仮勘定			-		30	
(5) その他		460		514		
減価償却累計額		367	92	421	93	
有形固定資産合計			2,074		2,102	28
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			0		-	
(2) 工業所有権等			16		16	
無形固定資産合計			17		16	1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		870		879		
(2) 更生債権等		16		14		
(3) 繰延税金資産		303		309		
(4) その他		75		80		
貸倒引当金		15		13		
投資その他の資産合計		1,251	14.8	1,270	14.3	18
固定資産合計		3,343	39.6	3,388	38.2	45
資産合計		8,435	100.0	8,875	100.0	439
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,517		1,985		
2 短期借入金		266		247		
3 1年以内償還予定の社債		100		-		
4 1年以内返済予定の長期借入金		186		169		
5 未払法人税等		77		119		
6 賞与引当金		112		114		
7 その他		187		148		
流動負債合計		2,448	29.0	2,784	31.4	336

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			950		950	
2 長期借入金			504		418	
3 繰延税金負債			0		3	
4 退職給付引当金			852		817	
5 役員退職慰労引当金			124		129	
6 その他			17		20	
固定負債合計			2,448	29.0	2,339	26.3
負債合計			4,896	58.0	5,124	57.7
(資本の部)						
資本金	* 1		600	7.1	600	6.8
資本剰余金			53	0.6	53	0.6
利益剰余金			2,728	32.4	2,929	33.0
その他有価証券評価差 額金			206	2.5	211	2.4
為替換算調整勘定			36	0.4	29	0.3
自己株式	* 2		13	0.2	14	0.2
資本合計			3,539	42.0	3,751	42.3
負債及び資本合計			8,435	100.0	8,875	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高			7,464	100.0		8,246	100.0	782
売上原価			4,960	66.5		5,509	66.8	549
売上総利益			2,503	33.5		2,736	33.2	232
販売費及び一般管理費								
1 荷造・運賃		98			115			
2 広告宣伝費		87			80			
3 役員・従業員給与手当		826			860			
4 賞与手当		110			132			
5 福利厚生費		171			179			
6 賞与引当金繰入額		58			59			
7 その他の引当金繰入額		5			5			
8 減価償却費		75			75			
9 支払賃借料		103			97			
10 その他	* 2	550	2,087	27.9	642	2,247	27.3	159
営業利益			416	5.6		489	5.9	72
営業外収益								
1 受取利息		0			0			
2 受取配当金		2			6			
3 持分法による投資利益		4			5			
4 為替差益		0			18			
5 不動産賃貸料		14			15			
6 その他		10	33	0.4	14	60	0.8	27
営業外費用								
1 支払利息		39			32			
2 売上割引		49			70			
3 その他		7	96	1.3	2	105	1.3	8
経常利益			352	4.7		444	5.4	91

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		0		16		
2 車両保険金等		-	0	3	19	0.2
18						
特別損失						
1 固定資産処分損	* 1	12	12	11	11	0.1
税金等調整前当期純利益			340		451	5.5
110						
法人税、住民税及び事業税		139		195		
過年度法人税等		56		-		
法人税等調整額		27	168	19	175	2.2
6						
当期純利益			171		275	3.3
103						

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当連結会計年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		53	53	53	53	-
資本剰余金期末残高			53		53	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		2,629	2,629	2,728	2,728	99
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		171	171	275	275	103
利益剰余金減少高						
1. 配当金		59		59		
2. 役員賞与		12	72	14	74	2
利益剰余金期末残高			2,728		2,929	201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		340	451	
減価償却費		169	189	
受取利息及び受取配当金		2	6	
支払利息		39	31	
売上債権の減少額(増加額)		0	41	
たな卸資産の増加額		69	179	
仕入債務の増加額(減少額)		37	437	
割引手形の減少額		64	1	
役員賞与の支払額		12	14	
その他		38	84	
小計		402	782	379
利息及び配当金の受取額		2	6	
利息の支払額		38	33	
災害による保険金収入受取額		-	3	
法人税等の支払額		297	157	
営業活動による キャッシュ・フロー		69	601	531

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		68	68	
定期預金の払戻による 収入		125	128	
有形固定資産の取得に よる支出		237	213	
有形固定資産の売却に よる収入		3	3	
投資有価証券の取得に よる支出		55	-	
その他		3	7	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		235	157	78
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		540	560	
短期借入金の返済によ る支出		797	580	
社債の発行による収入		390	-	
社債の償還による支出		400	100	
長期借入れによる収入		450	90	
長期借入金の返済によ る支出		361	200	
配当金の支払額		59	60	
その他		0	0	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		238	291	53
現金及び現金同等物に係 る換算差額		3	0	2
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		407	151	558
現金及び現金同等物の期 首残高		1,656	1,249	407
現金及び現金同等物の期 末残高		1,249	1,400	151

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3 社

主要な連結子会社名 ヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.、(株)ヤマダプロダクツサービス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3 社

主要な会社名 (株)ヤマダメタルテック、(株)ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

その他有価証券

・時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）によっている。

・時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用している。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用している。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法によって償却している。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

退職給付引当金

当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社は内規に基づき当連結会計年度末現在の要支給額の50%を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づき、当社と同様の方法、又は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(5)消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入金

(3)ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
* 1 当社の発行済株式総数は、普通株式12,000,000株である。	* 1 当社の発行済株式総数は、普通株式12,000,000株である。
* 2 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式64,847株である。	* 2 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式68,919株である。
3 受取手形割引高 180百万円	3 受取手形割引高 179百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
* 1 固定資産処分損 有形固定資産 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 7 その他 4 計 12	* 1 固定資産処分損 有形固定資産 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 4 その他 0 計 11
* 2 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は14百万円である。	* 2 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は14百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,277百万円	現金及び預金勘定 1,368百万円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 18
現金及び現金同等物 1,249	現金及び現金同等物 1,400
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項なし	(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項なし

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 (その他)	148	66	81	有形固定資産 (その他)	157	81	75
合計	148	66	81	合計	157	81	75
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		28百万円		1年内		30百万円
	1年超		56		1年超		45
	合計		84		合計		76
3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
	支払リース料		39百万円		支払リース料		32百万円
	減価償却費相当額		40		減価償却費相当額		29
	支払利息相当額		1		支払利息相当額		1
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2) オペレーティング・リース取引				2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		24百万円		1年内		24百万円
	1年超		33		1年超		9
	合計		57		合計		34

(注) リース期間1年未満、リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いている。

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	196	543	347	198	554	355
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	196	543	347	198	554	355
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	196	543	347	198	554	355	

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	50	50
非上場株式(店頭売買株式を除く)	327	324
合計	377	374

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 金利スワップ取引を利用している。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 金利スワップ取引については、借入金の金利固定化により将来の金利上昇による利息負担増を回避することを目的として利用している。 なお、ヘッジ会計を行っている。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入金 (3)ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的に金利スワップ取引を採用している。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している。

また、国内連結子会社は退職金共済制度を採用し、海外連結子会社は確定拠出型の退職金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(百万円)	1,063	1,018
年金資産(百万円)	210	200
退職給付引当金(百万円)	852	817

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
勤務費用(百万円)	56	123
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
年金資産の減損による費用処理額(百万円)	-	-
退職給付費用(百万円)	56	123
その他(百万円)	7	7
計	64	130

(注) 1. 簡便法の採用による退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2. その他は、子会社の採用する退職金共済制度及び確定拠出型の退職金制度に対する拠出額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

平成13年3月に終了した連結会計年度で、一括費用処理している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
63	66
未払事業税	未払事業税
6	10
賞与引当金	賞与引当金
45	46
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
15	17
その他	その他
5	7
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
135	148
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
300	308
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
50	52
投資有価証券減損額否認	投資有価証券減損額否認
111	111
貸倒引当金	貸倒引当金
3	1
その他	その他
17	16
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
483	491
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
37	37
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
140	144
その他	その他
0	0
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
179	182
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
303	309
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
税務上の追加減価償却額	税務上の追加減価償却額
0	3
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
0	3

前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金の繰越控除</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	過年度法人税等	9.5	住民税均等割等	1.0	子会社欠損金の繰越控除	1.1	持分法による投資利益	0.5	税率変更による影響額	0.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金の繰越控除</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.8	税額控除	0.6	子会社欠損金の繰越控除	1.5	持分法による投資利益	0.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9
法定実効税率	40.5																																								
（調整）																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																								
過年度法人税等	9.5																																								
住民税均等割等	1.0																																								
子会社欠損金の繰越控除	1.1																																								
持分法による投資利益	0.5																																								
税率変更による影響額	0.6																																								
その他	0.8																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																								
法定実効税率	40.5																																								
（調整）																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																								
住民税均等割等	0.8																																								
税額控除	0.6																																								
子会社欠損金の繰越控除	1.5																																								
持分法による投資利益	0.5																																								
その他	0.4																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9																																								
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は40.3%であったが、地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）の公布に伴い、当連結会計年度に於いて各地方自治体の条例が制定・公布されたため、当連結会計年度は40.5%に変更している。この変更に伴う繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に対する影響は軽微である。</p>	<p>3.</p>																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,712	1,108	642	7,464	-	7,464
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,063	16	5	1,086	(1,086)	-
計	6,776	1,125	648	8,550	(1,086)	7,464
営業費用	6,183	1,131	630	7,944	(896)	7,047
営業利益	593	5	17	606	(189)	416
資産	7,574	471	485	8,531	(95)	8,435

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、136百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、702百万円であり、その主なものは、親会社での余裕運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産である。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,247	1,329	669	8,246	-	8,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179	23	10	1,213	(1,213)	-
計	7,426	1,353	679	9,459	(1,213)	8,246
営業費用	6,873	1,326	657	8,857	(1,100)	7,756
営業利益	553	26	22	602	(112)	489
資産	8,033	575	555	9,164	(289)	8,875

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、141百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、608百万円であり、その主なものは、親会社での余裕運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	北米	その他	合計	北米	その他	合計
海外売上高(百万円)	1,037	1,210	2,248	1,208	1,350	2,558
連結売上高(百万円)			7,464			8,246
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.9	16.2	30.1	14.6	16.4	31.0

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

その他: 東南アジア、ヨーロッパ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山田豊雄	-	-	当社代表取締役社長 株式会社ヤマダプロダクツサービス代表取締役社長	(被所有) 直接 3.5% 間接 6.3%	-	-	-	-	-	-
役員及びその近親者	山田和正	-	-	当社常務取締役 株式会社ワイ・ティ・エス代表取締役社長	(被所有) 直接 5.2%	-	-	-	-	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有	日本グリースニップル株式会社	埼玉県坂戸市	20	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有) 当社役員及びその親族の直接 58.1%	なし	商品・原材料の仕入先	商品の仕入 原材料の仕入 (注2)	384 9	買掛金 支払手形	32 98
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有	株式会社豊和	東京都大田区	236	損害保険代理業及び不動産賃貸業	(所有) 当社役員 の直接 97.4% 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 2.6%	兼任 2名	損害保険の契約先	生産物賠償責任保険他 (注3)	10	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 株式会社ヤマダプロダクツサービス、株式会社ワイ・ティ・エスとの取引は、いわゆる第三者のための取引である。
2. 商品及び原材料の仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに日本グリースニップル株式会社から提示された見積書及び総原価を検討の上、決定している。支払いについては、通常の支払条件に準じている。
3. 保険料は、「保険募集の取締に関する法律」によって定められた金額で取引している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市	30	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有)直接 32.7% 当社役員の直接 15.5% 当社役員の子親等内の親族の直接 27.8% 間接 20.0%	なし	商品・原材料の仕入先	商品の仕入 原材料の仕入 (注1)	344 92	買掛金 支払手形	52 149
関連会社	㈱ワイ・ティ・エス	東京都大田区	10	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有)当社役員の直接 81.0% 当社役員の子親等内の親族の直接 19.0%	兼任 1名	商品・原材料の仕入先	商品の仕入 原材料の仕入 (注1)	514 460	買掛金 支払手形	104 306
関連会社	㈱ワイ・ティ・エス販売	東京都大田区	10	各種ポンプ及びその周辺機器の販売	(所有)当社役員の直接 50.0% 当社役員の子親等内の親族の直接 26.0%	なし	製品商品の販売先	製品商品の販売 (注2)	450	売掛金 受取手形	62 198

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品及び原材料の仕入については、当社製品の市場価格、各社から提示された見積書及び総原価を検討の上、決定している。支払いについては、通常の支払条件に準じている。
- 製品商品の販売については、化学産業分野及び理化学分野に対する代理店として、アフターサービスの提供を義務づけており、販売価格は、原則として当社の原価と利益を算定し決定している。回収条件については、他の代理店と同様である。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山田豊雄	-	-	当社代表取締役社長 ㈱ヤマダプロダクツサービス代表取締役社長	(被所有) 直接 3.5% 間接 6.3%	-	-	-	-	-	-
役員及びその近親者	山田和正	-	-	当社常務取締役 ㈱ワイ・テイ・エス代表取締役社長	(被所有) 直接 5.2%	-	-	-	-	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有	㈱GNS	埼玉県坂戸市	20	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有) 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 58.1%	なし	商品・ 原材料 の仕入 先	商品の仕入 原材料の仕入 (注2)	382 10	買掛金 支払手形	39 124
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有	㈱豊和	東京都大田区	236	損害保険代理業及び不動産賃貸業	(所有) 当社役員 の直接 97.4% 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 2.6%	兼任 2名	損害保 険の契 約先	生産物賠償責 任保険他 (注3)	11	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ㈱ヤマダプロダクツサービス、㈱ワイ・テイ・エスとの取引は、いわゆる第三者のための取引である。
2. 商品及び原材料の仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに㈱GNSから提示された見積書及び総原価を検討の上、決定している。支払いについては、通常の支払条件に準じている。
3. 保険料は、「保険募集の取締に関する法律」によって定められた金額で取引している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市	30	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有)直接 32.7% 当社役員 の直接 15.5% 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 27.4% 間接 20.0%	なし	商品・ 原材料 の仕入 先	商品の仕入 原材料の仕入 (注1)	438 101	買掛金 支払手形	76 176
関連会社	㈱ワイ・テイ・エス	東京都大田区	10	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有)当社役員 の直接 81.0% 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 19.0%	兼任 1名	商品・ 原材料 の仕入 先	商品の仕入 原材料の仕入 (注1)	507 553	買掛金 支払手形	115 381
関連会社	㈱ワイ・テイ・エス販売	東京都大田区	10	各種ポンプ及びその周辺機器の販売	(所有)当社役員 の直接 50.0% 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 26.0%	なし	製品商品 の販売先	製品商品の販売 (注2)	528	売掛金 受取手形	87 232

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品及び原材料の仕入については、当社製品の市場価格、各社から提示された見積書及び総原価を検討の上、決定している。支払いについては、通常の支払条件に準じている。
- 製品商品の販売については、化学産業分野及び理化学分野に対する代理店として、アフターサービスの提供を義務づけており、販売価格は、原則として当社の原価と利益を算定し決定している。回収条件については、他の代理店と同様である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	295円30銭	1株当たり純資産額	312円90銭
1株当たり当期純利益	13円15銭	1株当たり当期純利益	21円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	171	275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	14	18
(うち利益処分による役員賞与金)	(14)	(18)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	156	257
期中平均株式数(千株)	11	11

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ機器(百万円)	696	23.8	712	21.5	15
インダストリアル機器(百万円)	1,946	66.4	2,336	70.5	389
その他(百万円)	287	9.8	264	8.0	23
合計(百万円)	2,930	100.0	3,313	100.0	382

- (注) 1. 金額は製造原価で表示している。
2. 上記金額には消費税等を含めていない。

(2) 受注の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、販売計画に基づく見込生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売の状況

部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ機器(百万円)	2,794	37.4	3,075	37.3	281
インダストリアル機器(百万円)	3,878	52.0	4,388	53.2	510
その他(百万円)	790	10.6	781	9.5	9
合計(百万円)	7,464	100.0	8,246	100.0	782

以 上